参議院

議事日程

六月十七日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第二十七号

平成二十五年六月十七日（月曜日）

午後一時開議

第一　脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とジャージー政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

第二　租税に関する情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とガーンジー政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

第三　所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とポルトガル共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

第四　租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

第五　所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

第六　所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とニュージーランドとの間の条約の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

第七　災害対策基本法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第八　大規模災害からの復興に関する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第九　総合特別区域法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第一〇　食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第一一　大気汚染防止法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第一二　放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第一三　不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第一四　小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出、衆議院送付）

第一五　一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

議案受領（予備審査）

六月十四日衆議院から次の議案が送付された。

租税特別措置法の一部を改正する法律案（桜内文城外二名提出）（衆第三七号）

交通基本法案（三日月大造外三名提出）（衆第三八号）

議案付託

六月十四日議長は、次の衆議院提出案を委員会に付託した。

子どもの貧困対策の推進に関する法律案（衆第二四号）　厚生労働委員会に付託

また、同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

旅券法の一部を改正する法律案（閣法第四三号）　外交防衛委員会に付託

議案送付（予備審査）

六月十四日議長は、次の議員提出案を衆議院に送付した。

検察審査会法の一部を改正する法律案（森ゆうこ外二名発議）

質問主意書提出

六月十四日議員から次の質問主意書が提出された。

「親学」の推進に関する質問主意書（江口克彦提出）（第一二六号）

答弁書受領

六月十四日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員徳永エリ提出北海道えりも町沖のゼニガタアザラシ捕殺中止に関する質問に対する答弁書（第一一四号）

参議院議員有田芳生提出拉致問題と学校教育及び人権教育・啓発に関する質問に対する答弁書（第一一五号）

参議院議員林久美子提出改正特商法によるリユースへの影響に関する質問に対する答弁書（第一一六号）

報告書及び文書受領

六月十四日内閣から、高齢社会対策基本法第八条第一項の規定に基づく「平成二十四年度高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「平成二十五年度高齢社会対策」についての文書を受領した。

また、同日内閣から、犯罪被害者等基本法第十条の規定に基づく「平成二十四年度犯罪被害者等施策」に関する報告を受領した。

また、同日内閣を経由して日本銀行総裁から、日本銀行法第五十四条第一項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書を受領した。

また、同日内閣から、教育基本法第十七条第一項の規定に基づく教育振興基本計画の報告を受領した。

また、同日内閣から、水産基本法第十条第一項の規定に基づく「平成二十四年度水産の動向」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「平成二十五年度水産施策」についての文書を受領した。

また、同日内閣から、エネルギー政策基本法第十一条の規定に基づく平成二十四年度エネルギーに関する年次報告を受領した。

人事異動

金融庁

内閣府事務官に任命する　　蒲地　久司

検査局総務課検査企画官を命ずる（六月十四日）

復興庁

（経済産業省大臣官房付）経済産業技官　　福島伸一郎

復興事務官（統括官付参事官）に併任する

福島復興局付に併任する（六月十三日）

外務省

（経営支援部経営支援課長）経済産業事務官　　髙島　竜祐

外務事務官（在中華人民共和国日本国大使館参事官）に転任させる　　中華人民共和国駐箚特命全権大使を補佐し中華人民共和国に在勤する期間公使の名称を与える（六月十四日）

財務省

（国際局次長・財務大臣秘書官事務取扱）財務事務官　　浅川　雅嗣

国際局長山崎達雄外国出張不在中同局長事務代理を命ずる（六月十三日）

叙位・叙勲

○叙位

正四位に叙する　　瀬戸　雄三

大高　隆義　　中井　裕司

従五位に叙する（各通）

伊藤　宗三　　河野　忠夫

齋藤　孝雄　　坂本　達明

千代倉俊毅　　土屋　保男

細谷　謙　　松田　義廣

正六位に叙する（各通）

石井　武　　小室　勘二

（埼玉県職員）　　関本　和正

竹内　國　　武田　弘　　近田　嘉人

野田　一郎　　橋本　幸治

従六位に叙する（各通）

児玉　廣　　月野　隆志

正七位に叙する（各通）

細井　キヨ

従七位に叙する（以上五月十三日）

（鳥取大学名誉教授）　　田中　正典

正四位に叙する　　柏田　幸男

正五位に叙する　　高野　正明

斉藤　健治　　齋藤　高志

正七位　　瀧本　滋

従五位に叙する（各通）　　野久保榮一

石田　天溪　　井上多喜男　　平松　令三

高橋　渉　　西　創一郎

平岡　宏二　　菊池　信幸

正六位に叙する（各通）　　西村　敏男

工藤　兼記　　仲川　英宗

村山　保昌　　百瀬　實　　藤井　勇

山崎　巖　　山口　末光

従六位に叙する（各通）